情報通信における安心安全推進協議会　ネット社会の健全な発展部会

ネットの安心・安全シンポジウム

参加費 無料

デジタル・シティズンシップ 教育の実践

オンライン開催（Zoomウェビナー）

2022
11/28（月） 15:00 ▼ 17:00

定員 300名 多くの方にお申込みをいただき、定員となりましたが、枠を300名まで増やし募集することになりました。（11月15日）

参加費 無料

主催 情報通信における安心安全推進協議会
ネット社会の健全な発展部会

GIGAスクール構想による学校での一人一台端末環境の整備が進む中、欧米で普及している「デジタル・シティズンシップ」の考え方をふまえたICTリテラシー教育への関心が高まっています。
本シンポジウムでは、「デジタル・シティズンシップ教育の実践」をテーマに、現在行われている「ネット利用を怖がらせる教育」から今後どのように発展させていくべきか、利用に伴う危険への理解や、トラブル時の対応法などのリスク面をどのように伝えるかなどについて、教育関係者、行政機関、啓発活動団体それぞれの立場からディスカッションを行っていただきます。

基調講演

今度　珠美
鳥取県デジタル・シティズンシップエデュケーター
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員
日本デジタル・シティズンシップ教育研究会 副代表理事

テーマ「デジタル・シティズンシップ教育最前線・善き使い手となる学びの展望」

パネルディスカッション　モデレーター

上沼　紫野
弁護士　虎ノ門南法律事務所
（一社）安心ネットづくり促進協議会　理事

パネルディスカッション　パネリスト

今度　珠美
基調講演者

谷口　将人
島根県雲南市吉田中学校　教諭

福島　直央
一般財団法人　LINEみらい財団
調査研究部　部長

木曽　希
一般財団法人マルチメディア振興センター
プロジェクト企画部　部長

田邊　光男
総務省　情報流通行政局
情報流通振興課　課長

お申込はこちら

本シンポジウムは、どなたでも無料でご参加いただけます。下のＨＰからお申込みください
（2022年11月23日（水）締め切り）

https://www.fmmc.or.jp/net-shakai/tabid374.html

お問合せ
一般財団法人
マルチメディア振興センター
プロジェクト企画部：　小川・畑野・渡辺
TEL 03-5403-1090　FAX 03-5403-1092
E-mail net-shakai@fmmc.or.jp

FMMC
女性が活躍しています！

情報通信における安心安全推進協議会　ネット社会の健全な部会

ネットの安心・安全シンポジウム

デジタル・シティズンシップ教育の実践

参加費 無料

パネリストの紹介

基調講演

今度　珠美　氏

鳥取大学大学院地域教育専攻発達科学分野修了
鳥取県デジタル・シティズンシップエデュケーター
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター客員研究員
日本デジタル・シティズンシップ教育研究会副代表理事
年間150回以上、学校や教員向けのメディアリテラシーやデジタル・シティズンシップの授業、研修を行っている。共著に『デジタル・シティズンシップ+』（大月書店）
『デジタル・シティズンシップ/コンピュータ1 人1 台時代の善き使い手をめざす学び 』（大月書店）
『スマホ世代の子どものための情報活用能力を育む情報モラルの授業2.0』（日本標準）など多数。

パネルディスカッション　モデレーター

上沼　紫野　氏

虎ノ門南法律事務所。東京大学法学部卒。弁護士、ニューヨーク州弁護士。米国Perkins Coie法律事務所、FTCでインターンの後、知的財産、IT関連、国際契約等の業務を主に行う。経済産業省「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」策定WGメンバー、内閣府「青少年インターネット環境の整備等に関する検討会」、文科省「学校における携帯電話の取扱い等に関する有識者会議」、情報セキュリティ大学院大学客員教授等を務める。主著：『AIビジネスの法律実務』（共著・日本加除出版、2017）『著作権法コンメンタール【改訂版】』（共著・第一法規、2020年）、『インターネット上における青少年の保護』（「知的財産・コンピュータと法」所収、商事法務、平成28年）等

パネルディスカッション　パネリスト

谷口　将人　氏
島根県雲南市吉田中学校　教諭

平成30年度より島根県雲南市立吉田中学校勤務。
令和2年度　雲南市ICTを活用した教育支援実証事業　実践校のメディア教育担当。
令和3年度　雲南市GIGAスクール構想担当者
現在は日本デジタル・シティズンシップ教育研究会　専門委員

福島　直央　氏
一般財団法人LINEみらい財団　調査研究部　部長

三菱総合研究所などで情報通信政策に関する研究・コンサルティングなどに従事したのち、
2018年、LINE株式会社に入社。
2019年、一般財団法人LINEみらい財団の設立後、財団において事務局長と調査研究部部長を担当。
2021年よりLINE株式会社において公共戦略室室長と、財団を所管するLINE財団企画室室長として、
広く公共分野の取り組みを担っている。

田邊　光男　氏
総務省 情報流通行政局 情報流通振興課　課長

平成７年、旧郵政省入省。在マレーシア日本国大使館、総合通信基盤局データ通信課、
中国総合通信局放送部長、広告代理店（官民交流）、自治行政局政党助成室長、
デジタル庁統括官付参事官等を経て、本年６月から現職。

木曽　希　氏
一般財団法人マルチメディア振興センター　プロジェクト企画部　部長

2020年7月から現職。e-ネットキャラバン（ネットの安心・安全講座）、
情報通信の安全安心な利用のための標語等のICTリテラシー向上に関する取組みを担当。